

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年10月1日～令和3年2月28日記者発表)

	担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
①	南区地域振興課 (令和2年10月7日)	「新しい生活様式」に向けタブレット端末の無料体験ができます！ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/minami/2020/1007mn-tablet.html	南区では、自治会町内会など地域で活動される方にICTを体験していただくため、ICT機器(タブレット)をご用意しました。この体験を通じて、ICTを活用したコミュニケーションを身近に感じていただき、地域のつながりや地域活動のさらなる発展を応援していきます。
②	経済局商業振興課 (令和2年10月22日)	横浜市は、楽天株式会社及び楽天ペイメント株式会社と連携し、IT技術を活用した商店街等の活性化に取り組みます https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/20201020184332364.html	横浜市では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、地域の生活の基盤であり、地域コミュニティの核として市民生活を支えている商店街の活性化を支援するため、テーマ型共創フロントにおいて民間事業者の皆様からの提案を募集しています。 買い物での電子決済の利用や、飲食店のテイクアウト・デリバリーの実施など、「新しい生活様式」の取組が目されるなか、このたび、楽天株式会社及び楽天ペイメント株式会社より、IT技術を活用した商店街等の活性化に関する取組の提案をいただきました。 横浜市は、楽天株式会社及び楽天ペイメント株式会社と「IT技術を活用した次世代型サービスによる商店街等の賑わい創出」に関する連携協定を締結し、今後、商店街等の活性化に向けて、3者で連携して取り組んでいきます。
③	子ども青少年局子ども家庭課 (令和2年10月29日)	医師・歯科医師によるメッセージ動画配信、オンラインによる両親教室を始めました https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kodomo/2020/20201029.html	横浜市では、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中でも、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦の方々に向け、さまざまな支援に取り組んでいます。 この度、感染への不安等により外出を控える妊産婦の方とそのご家族に向けて、妊娠中の過ごし方、出産や育児についてお知らせする機会として、医師・歯科医師によるメッセージ動画配信、オンライン母親・両親教室を開始しました。
④	経済局産業連携推進課 建築局住宅再生課 (令和2年11月17日)	I・TOP横浜「未来の家プロジェクト」第5回実証実験を開始します https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/1117mirainoie.html	快適な暮らしをサポートし、将来の社会課題への対応を目指すI・TOP横浜「未来の家プロジェクト」は、第5回実証実験を泉区和泉町で開始します。 第5回実証実験から新たに慶應義塾大学が参画し、「住宅に導入可能な非接触システムを用いた日常動作の検証」でご協力いただきます。 今回の実証実験では、新たな行動分析ツールを用いて分析を行い、収集したデータに基づき、将来的に家電等の自動制御や先回り制御などを目指します。また、居住者に応じた最適な就寝環境の制御を目指して、被験者の行動を踏まえた睡眠環境の抽出を新たに行います。

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年10月1日～令和3年2月28日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
⑤ 経済局産業連携推進課 (令和2年12月1日)	<p>筋肉の活動をリアルタイムで見える化 “筋肉phone”の製品化に向けたパートナーを募集します</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/20201127130609712.html</p>	<p>LIP横浜で支援している「サルーステック株式会社」(金沢区)が、新規に開発した“筋肉phone”を「SPORT EC2020 第29回ヘルス&フィットネスジャパン」(@東京ビッグサイト)に出展し、用途開発パートナーや販売パートナーなどとの連携を目指します。製品化に向けてオープンイノベーションによる連携を進めることで、イノベーション都市・横浜を推進します。</p> <p>“筋肉Phone”は、神奈川大学人間科学部人間科学科 衣笠竜太教授のアイデアと「サルーステック株式会社」の技術を、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団がマッチングし、平成30年度LIP横浜トライアル助成金を活用して研究開発しました。</p> <p>さらに、今回の展示会で掲示するポスターは、横浜市と横浜市立大学先端医科学研究センターコミュニケーション・デザイン・センター(YCU-CDC)が連携して行うテクニカルイラストレーション(科学的な説明や技術を視覚的に伝える絵・図表)の作成支援を活用しています。</p>
⑥ 道路局施設課 (令和2年12月7日)	<p>スムーズ横断歩道などの対策により車両速度を抑制しました～ビッグデータを活用した交通安全対策～</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/doro/2020/1207-001.html</p>	<p>横浜市道路局と国土交通省横浜国道事務所は、緑区中山町地区で、ETC2.0ビッグデータを活用した生活道路の交通安全対策に取り組んできました。</p> <p>平成30年11月の実証実験を踏まえ、スムーズ横断歩道などを設置し、令和2年3月から本格運用しています。</p> <p>令和2年9月までのビッグデータを分析した結果、車両の走行速度は目標の30km/h以下に抑制できていることが分かりました。</p>
⑦ 経済局産業連携推進課 (令和2年12月15日)	<p>東京工業大学生命理工学院の協力により市内中小企業の販路開拓を支援します</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/20201214092035686.html</p>	<p>LIP横浜のネットワークを活用し、大学・大手企業のライフサイエンス分野の研究者に向けて、市内中小企業が開発した研究用の製品や技術を直接PRし、技術連携・販路開拓を支援します。</p> <p>今回その一環として、LIP横浜に参加している国立大学法人東京工業大学生命理工学院とのオンラインマッチングイベントの開催が実現しました。多くの研究者に市内中小企業7社の製品・技術を知ってもらうことで、新たなビジネス機会の創出が期待されます。</p>
⑧ 経済局ものづくり支援課 (令和2年12月18日)	<p>【参加者募集】基礎から学ぶ「IoT導入支援セミナーin横浜」を開催-IoTを活用したビジネス課題の解決手法を学びます-</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/1218iot.html</p>	<p>この度、本市経済局と総務省関東総合通信局は、公益財団法人横浜企業経営支援財団との共催により、「IoT導入支援セミナーin横浜」をオンライン形式により開催し、参加者を募集します。</p> <p>本セミナーでは、電波の特性やIoT機器等の基礎知識を網羅的かつ分かりやすく紹介するとともに、ワークショップ等を通じてIoTを活用したビジネス課題の解決手法について学んでいただきます。また、事例紹介では株式会社美濃屋あられ(都筑区)とアイエスシー株式会社(港北区)の2社から活用事例についてご講演いただきます。</p>

担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
<p>⑨ 健康福祉局保健事業課 (令和2年12月21日)</p>	<p>【記者発表】よこはまウォーキングポイント参加者 60歳代の高血圧の発症者が相対的に12.3%少なかった！ これに伴う医療費抑制推計額は少なくとも9千万円！ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenko/2020/1221ywpkensyo.html</p>	<p>横浜市・横浜市立大学(田栗正隆教授・窪田和巳講師・山中竹春教授)・日本電信電話株式会社・エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社は、令和元年8月に締結した「『官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定書』」に基づくよこはまウォーキングポイント事業及び横浜市国民健康保険特定健康診査の影響分析に関する覚書」に基づき、よこはまウォーキングポイント事業への参加が、生活習慣病予防や医療費等に及ぼす効果を分析し、報告書にまとめました。</p>
<p>⑩ 経済局産業連携推進課 建築局住宅再生課 (令和2年12月23日)</p>	<p>横浜市内の集合住宅を活用したIoT実証実験を開始しました https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/1223itoplalab.html</p>	<p>横浜市は横浜市住宅供給公社と連携して、集合住宅を実証フィールドとして提供し、新型コロナウイルスの感染対策への対応や、快適な住まいづくりを提供する新たなIoT製品・サービスの実証実験に関する提案を「I・TOP横浜ラボ」の取組として令和2年7月から8月にかけて募集し、8件を採択しました。 このたび実証実験への協力意向を頂いた住戸及び建物管理者と各種調整を行い、準備が整った4件の実証実験を開始しました。今後、残りの提案についても順次実証実験を開始します。 本取組を通じて、「イノベーション都市・横浜」をさらに推し進めるとともに、得られる成果を郊外住宅地・団地の再生の取組にも活かしていきます。</p>
<p>⑪ 経済局産業連携推進課 建築局住宅再生課 (令和3年1月15日)</p>	<p>横浜市内の集合住宅を活用したIoT実証実験を開始しました https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0115itoplalabo.html</p>	<p>横浜市は「I・TOP横浜ラボ」の取組として横浜市住宅供給公社と連携して、集合住宅を実証フィールドとして提供し、新型コロナウイルスの感染対策への対応や、快適な住まいづくりのための新たなIoT製品・サービスの実証実験に関する提案を令和2年7月から8月にかけて募集を行い、8件を採択しました。このうち4件は、すでに取組が開始されています。 今回、実証実験への協力意向を頂いた住戸及び建物管理者と各種調整を行い、準備が整った2件について新たに実証実験を開始しました。今後、残りの提案についても順次実証実験を開始します。 本取組を通じて、「イノベーション都市・横浜」をさらに推し進めるとともに、得られる成果を郊外住宅地・団地の再生の取組にも活かしていきます。</p>
<p>⑫ 経済局産業連携推進課 (令和3年1月14日)</p>	<p>オープンイノベーションカンファレンスVIを開催～オンラインでマッチングや販路拡大の機会を創出～ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/conference.html</p>	<p>イノベーション都市・横浜(YOXO)の一環として、中小・ベンチャー企業の研究開発・技術を実用化につなげるために、マッチングや販路拡大など、ビジネス機会の創出に取り組んでいます。 このたび、オンラインで開催するオープンイノベーションカンファレンスVIでは、ライフサイエンス分野に関連する技術を有する大手企業(8社)や中小・ベンチャー企業(15社)、アカデミア(8機関)に出展いただき、ウェブサイトの来場者とマッチング等を行います。 ビジネス機会の創出にご活用いただけるよう、出展企業と交流できるコンテンツを用意していますので、ぜひご参加ください。</p>

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年10月1日～令和3年2月28日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
⑬ 交通局プロジェクト推進課 (令和3年1月14日)	3月にみなとみらい21地区でループバスの運行実験を行います。 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/koutuu/2020/0114loopbus.html	みなとみらい21地区における循環バスの運行により、利用者の回遊性や利便性の向上を図るため、当地区における交通ニーズの把握やバス交通の有効性を検証する運行実験を行います。 この取組は、横浜市交通局と、みなとみらい21地区の企業・団体が構成する「みなとみらいループバス運行実験実行委員会」が共同で実施し、横浜市交通局がバスの運行を担います。
⑭ 市民局窓口サービス課 (令和3年1月15日)	転出届のオンライン手続を開始します https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/shimin/2020/tensyutu-online.html	横浜市内から他市区町村へ引越しをする際、区役所にお越しいただくことなく、転出届の手続が行えるようになります。 時間や場所を問わず、スマートフォンから、マイナンバーカードを使用してオンラインでお手続きができますので、ぜひご利用ください。
⑮ 経済局新産業創造課 (令和3年1月28日)	グローバルアクセラレーターによるアクセラレーションプログラムに横浜市の支援するスタートアップ3社が決定しました https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0128GlovalAccelerato.html	横浜市は2020年7月に、国(内閣府)の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」について、スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアムの一員として、「グローバル拠点都市」に選ばれました。このたび、海外展開への足掛かりや投資機会創出を狙いとして「グローバル拠点都市」のスタートアップを対象に、グローバルアクセラレーター(Techstars Central, LLC、WiL, LLC)によるアクセラレーションプログラムが実施されます。 横浜市からは、YOXO Accelerator Program 2019支援企業のうち、海外展開を実施する3社が対象となりました。
⑯ 経済局新産業創造課 (令和3年2月2日)	第2期YOXOアクセラレータープログラムDemoDay(成果発表会)を開催します https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/YOXOAccelerator2020.html	横浜市は、～横浜での“クロスオーバー”からイノベーションの創出～を目指してYOXO(よくぞ)のテーマのもと、スタートアップや起業家、イノベーション人材の支援に取り組んでいます。 当プログラムは、スタートアップの成長・発展を支援するアクセラレータープログラムです。 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、経済や働き方、ライフスタイルの転換を迫られ、ビジネスのあり方も変革を求められるなかで、新たな変革を求められる時代のイノベーションをテーマに、新時代を切り開くスタートアップの支援を実施しました。 このたび、その成果を発表するスタートアップ9者によるDemoDayを開催します。
⑰ 経済局新産業創造課 経済局国際ビジネス課 (令和3年2月18日)	グローバルトレンドを知るオンライン・セミナー ～DX実現のために経営層が押さえるべき知識・トレンドを知る～の開催について https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0218_galvanize.html	グローバルにビジネスを展開するために、「データとデジタルテクノロジーの活用により、新たな価値を創造し、暮らしやビジネスをより良く変えていくこと＝デジタルトランスフォーメーション(DX)」の必要性が、企業規模や業種にかかわらず高まっています。 この、DXを成功させるためには、ボトムアップではなく、DXの重要性を理解したトップダウンの変革が不可欠であり、DXを進めるための人材育成が急務であると言われています。 そこで、企業等の経営層を主な対象とし、DXの最新事例を学び、IT人材の必要性を理解いただくためのセミナーとワークショップを開催します。 なお、今回のセミナーは、横浜市米州事務所のコーディネートにより、昨年に引き続き、米国のガルバナイズ、及びジェットロ横浜との連携のもと、開催することとなりました。

担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
<p>⑱ 経済局産業連携推進課 経済局国際ビジネス課 (令和3年2月19日)</p>	<p>市内中小企業が海外企業とのビジネスマッチングに挑戦し資金調達や業務提携を目指します</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/biocom2.html</p>	<p>横浜市(経済局、横浜市米州事務所)は、令和3年2月24日～26日(日本時間)に開催されるライフサイエンス分野のパートナーリングイベント「Biocom's Global Life Science Partnering Conference」への市内中小企業4社の参加支援を今年初めて実施します。</p> <p>このイベントは、米国サンディエゴのバイオ関連業界団体「BIOCOM(バイオコム)」が例年主催しており、今年はオンライン開催となります。</p> <p>横浜市は、平成29年4月にBIOCOMと覚書を締結しており、今回BIOCOMとの連携のもと同イベントへの市内企業の参加支援が実現しました。横浜市は、LIP横浜の取組として、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団による参加企業のプレゼン作成支援や専門家による事前相談を実施し、ビジネスマッチングを後押しします。</p> <p>また、この機会を捉え、横浜市米州事務所を通じて海外企業に向けて横浜のビジネス環境のPRを行います。</p>